

平成26年度/27年度修士論文・卒業論文概要

楊, 暁興

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

周, 伊濛

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

田中, 美保

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

杜, 艾臨

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

他

<https://doi.org/10.15017/1563527>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 18, pp.125-161, 2016-01-23. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

日本の教職大学院における若手教員の養成に関する研究 —学修形式及びストレートマスター院生の力量発達に対する考察を通じて—

周 伊濠
(平成 27 年 9 月修了)

【章構成】

- 序章 はじめに
 - 第一節 研究の目的と背景
 - 第二節 先行研究の検討
 - 第三節 本論文の構成と研究方法
- 第一章 日本の教員養成制度の変遷
 - 第一節 戦後日本における教員の資質能力をめぐる論議
 - 第二節 教師の専門職性
 - 第三節 今日的教員に求められる資質能力の構造
- 第二章 教職大学院における教員養成の推移と今日
的方向
 - 第一節 教職大学院のこれまでの展開と方向性
 - 第二節 教職大学院における学修制度
- 第三章 ストレートマスターの自己省察における比
較検討
 - 第一節 調査方法と分析項目
 - 第二節 各調査項目の集計と因子分析の結果
 - 第三節 学年による差異性分析の結果
 - 第四節 小結
- 第四章 ストレートマスターの自己省察における関
連性検討
 - 第一節 調査方法と分析項目
 - 第二節 因果モデルの導出
 - 第三節 小結
- 終章 成果と課題
 - 第一節 総合的考察
 - 第二節 本研究の限界と今後の課題

【概要】

序章 はじめに

序章では、教職大学院における教員養成の背景を整理し、主に関連答申、研究論文、課題研究報告をもとに先行研究を検討した上で、本研究の背景と目的を述べる。

教職大学院の教員養成を対象とする先行研究は、主に現段階における成果と課題が明らかにされてきたものである。中妻（2013）は、2年間の教職大学院に教員養成教育によって、学生の自己評価がどのように変化したのかを量的調査をしながら、教員養成教育の「質保証」の現状と改善策を考察した。結果としては、教職大学院での学

修、特に学校サポーター、教師力向上実習が実践的指導力の獲得に大きな力となっていることを指摘している。松本（2014）は教職大学院の学部新卒者において積極的な進学目的と能力獲得、正課外学習と能力獲得の関連を検証したが、能力獲得を規定する要因をより多角的に探索することが必要であると述べている。

一方、専門職志望者の専門職志向と職業レディネスをめぐる、盛んな議論が行われている。実習が単に専門的な知識・技術の習得にとどまらず、専門職アイデンティティの確立にとって重要な役割を果たすことが見られる（藤縄ら，2001）。山本（1998）は、専門職の「自律性」という志向性が職業レディネスを抑制したり促進したりする機能があり、職種によって異なると想定している。そして、伊田（2003）は、教育に関する専門職志望者の就職に対する準備状態の高さを示唆している。

上記の課題意識を踏まえて、本研究では、日本の教職大学院に在学中のストレートマスター院生（学部卒業生）の力量発達に着目し、教員養成段階における意識調査を行った。目的は、学年別の「実践的能力の自己効力感」、「職業レディネス」、「専門職アイデンティティ」における差異および関連性を検討することである。

第一章 日本の教員養成制度の変遷

第一章では、日本における教員養成制度の変遷を回顧することを通して、教師の専門職性に関する制度論的かつ実証的先行研究を概観した。そして、今日的教員に求められる資質能力の構造を導き出し、教師の力量形成が抱える課題を明らかにした。

1980年代以降、日本の教員養成をめぐる改革の方向性を指摘したのは臨教審の第2次答申である。その改革の主な施策は、教員の養成・採用・研修を一体化する構想であり、教員の資質能力の向上を積極的に求めるようになった。この時期は制度的にも教師の実践的な指導力に改革の焦点が向けられてきたと考えられた（攪上，2012）。

一方、教師の専門職性については、反省的実践家か技術的熟達者かという「二律背反」の専門家像の論議から徐々に脱却し、両者が一体となる新たな専門家像を生み出すことが重要視された。教

職の専門職性の基準は、実践的かつ制度的に更新を要請され、再定義が求められている（姫野，2013）。

高度の知識と技術を習得した専門職業人としては、子どもの学力向上がどれほど実現されたのか、教科とのかかわりを図る総合的学習において、子どもの生きる力がどれほど向上されたのか、そして、学校は確実に改善されたのか、今日までに教職の専門職性の到達点をめぐり吟味する必要があると考えられる。

また、今日的教員に求められる資質能力の構造が導き出されたが、必要とされる資質能力の中心軸は「学び続ける教員像」である。そのうち「基本的要素」、「教員の資質に関わる要素」、「専門職としての高度な知識技能」という3つの要素が含まれ、教員は常に自らの専門性を向上し、実践的省察力を磨き、専門職としての地位を確立しなければならないと言えよう。

第二章 教職大学院における教員養成の推移と今日的发展方向

第二章では、教職大学院のこれまでの展開、方向性、および教員養成の今日的課題を明らかにした。教職大学院は創設後7年しか経過しないが、修士レベル化のモデルとして高く評価された。その役割は高度専門職業人としての教員を養成することにとどまらず、教員養成のスタンダードを作り出すことにもなる。

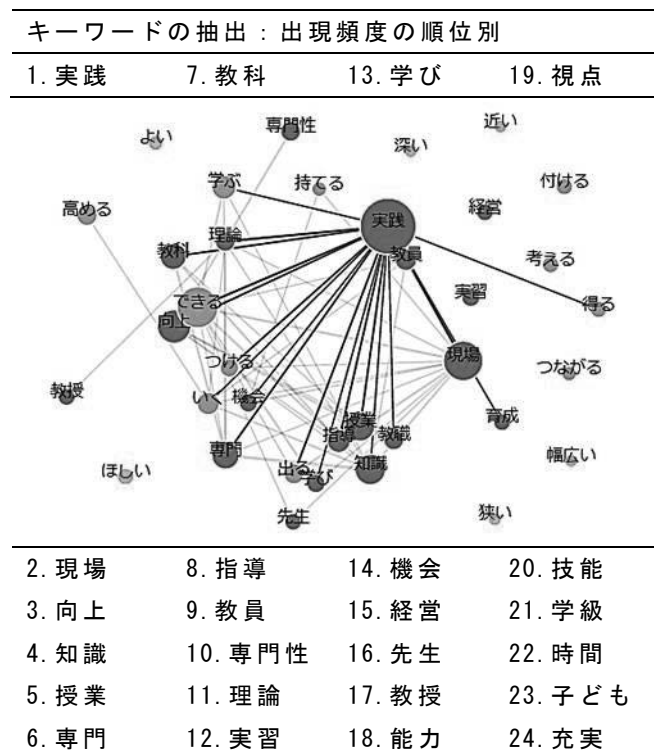
平成27年度まで日本全国で国立21大学、私立6大学の合計27大学に教職大学院（専門職学位課程）が設置されている。平成28年4月には18大学、平成29年4月には8大学で設置される予定となっており、現段階において、文部科学省は日本全国に教職大学院を設置する意向を示しており、今後急速に全国の範囲で展開させる見込みである。各大学は、教職大学院への重点化や新課程の、廃止という変革の中で、特色を生かし、自らの「ミッション」や社会的役割を見直さなければならない状況にある。

他方、教職大学院というと、「児童生徒理解」、「教科教育技術」が中心であると考えられる。欠けているのは教科であるのは事実であるが、実際に「教科内容」、「児童生徒理解」、「教科教育技術」の3つはどのように連携をさせていくか、実践的な省察のなかでどうやって融合させていくかということに、現実的に教職大学院は取り組んでいる。

本研究で実施された意識調査にて自由記述の項目が設けられ、教職大学院に対する期待を学生に尋ねた。その結果から見てもそうであるが、デ

ータマイニングを行い、期待のキーワードを抽出したところ、「教科内容と授業の充実」「専門教科の教員の整備」「現場実習による実践の振り返り」ということが確実にストレートマスター院生のニーズに反映されている。教職大学院の全国的展開により、各教育委員会との連携が深まり、学生のニーズを充足させる養成・採用・研修を学校現場に展開することが期待される。

図1 教職大学院に対する期待：キーワードの抽出



※データマイニングツール Social Insight を用いて分析を行った。

第三章 ストレートマスターの自己省察における比較検討

第三章では、比較研究の方法と考察について述べる。分析にあたっては SPSS Ver. 22.0 for Windows を用いた。

日本全国の教職大学院宛に調査依頼の手紙やメールなどを送ったところ、10校の承諾を得られた。この10校の教職大学院の運営担当者または事務局を通して調査対象の標本数を把握し、2015年2月下旬から4月上旬にかけてデータを収集した。配布した187部のうち101部が回収することができ、有効回答数は101部であり（一年次 N=40名、二年次 N=61名）、回収率は54.01%である。

まずは、単純集計を行い、回答者全体の傾向が把握できた。9割の学生は教科指導力の習得を目指し、教職大学院に進学した。学部を経験と比べたところ、8割以上の学生は教職大学院に進学してから教職へのイメージが変わった。変化したところは「専門性の向上心」、「関心」、「不安感情の高まり」、「省察し改善する自覚」、「職務内容の理解」、「人間関係への重視」であった。教職観の変更群は教職に対して魅力的に感じられたものの、不安感情がさらに高まった。しかし、彼らは自らの実践を振り返り改善できる省察を意識するようになり、自らの専門性を求める向上心が高まっている。実践的能力の自己効力感については、学生は対人関係力や、授業力、専門知識のような「教職の専門職性に関わる能力」への自己効力感は低いことに対し、教育・子どもへの情熱や実践の省察と改善、学び続ける姿勢のような「教員の資質能力に関わる項目」への自己効力感が高いことがわかった。

次は、「職業レディネス」尺度と「専門職アイデンティティ」尺度の因子分析を行うことにより、各下位尺度に含まれる項目について信頼性係数 α を算出し、内的整合性を確認した。さらに、下位尺度得点の間の相関係数を算出してからt検定を用いて差異性を探索した。

結果としては、「実践的能力の自己効力感尺度」と「職業レディネス尺度」において、著しい学年差が見られ、二年次群はより高い得点が得られた。

第四章 ストレートマスターの自己省察における関連性検討

第四章では、関連性研究の方法と考察について述べる。第三章の差異性の検討では、学年差が見られていたため、重回帰分析を行った。

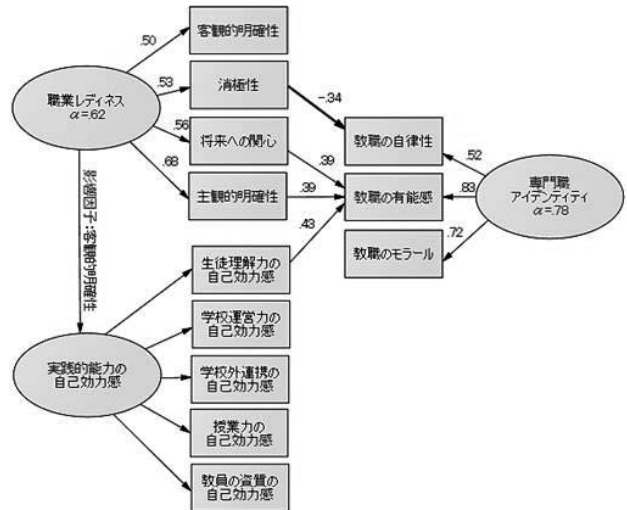
学年別に実践的能力に対する自己効力感尺度、職業レディネス尺度、専門職アイデンティティが相互にどの程度関連を持つかを探索し、以上の3つの因果モデルを導出してみた。分析の手順は、①実践的能力の自己効力感と職業レディネスとの関係、②実践的能力の自己効力感と専門職アイデンティティとの関係、③専門職アイデンティティと職業レディネスとの関係となる。

分析にあたっては同じく SPSS Ver. 22.0 for Windows を用いた。重回帰分析の結果は SPSS Amos ver. 21 によって出力した。

一年次群の因果モデルを(図2)に示し、二年次群の因果モデルを(図3)に示した。学年別の因果モデルの解釈を試みたところ、実践的能力に対する自己効力感尺度、職業レディネス尺度、専門職アイデンティティ尺度の因果関係を導き出

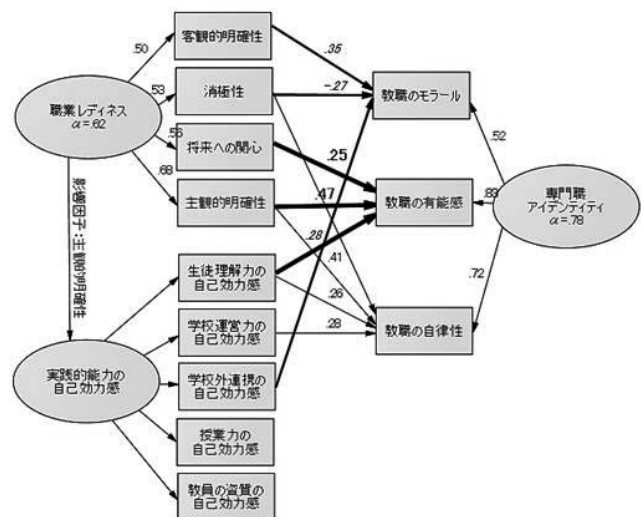
した(図4)。

図2 一年次群：職業レディネス、自己効力感、専門職アイデンティティの因果モデル



※パス係数が大きいほど因果関係が高い。
下位因子の信頼性係数 α は点線で囲まれた。

図3 二年次群：職業レディネス、自己効力感、専門職アイデンティティの因果モデル



※パス係数が大きいほど因果関係が高い。
下位因子の信頼性係数 α は点線で囲まれた。

終章 成果と課題

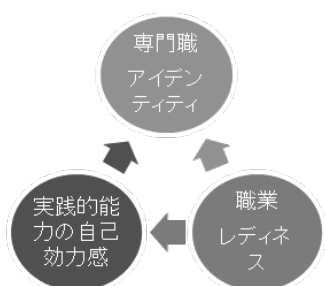
終章では、本論文の研究結果を導き出した。また、研究の限界と今後の課題について検討した。まず、第三章にて行った比較検討の結果をまとめると次のようになる。

1) 教職大学院の学修は、ストレートマスター

院生の「授業力」、「生徒理解力」、「学校運営力」能力の自己効力感を高める効果が著しい。2) 職業レディネスについて、二年次のストレートマスター院生は「主観的明確性」「客観的自覚」の項目で有意に高い得点を示した。将来の職業にあたって、二年次はどのような資質能力と適性を持っているかがよりはっきりしており、現時点で自己責任と能力の限界を誠実に認識できる。次に、第四章にて行った関連性検討の結果をまとめると次のようになる。一年次の場合、3) 職業レディネスは実践的能力の自己効力感に正の影響を及ぼしている。そのうち、「客観的明確性」からの影響がもっとも高い。4) 職業レディネスと実践的能力の自己効力感とともに「教職の有能感」に影響を及ぼしている。「将来への関心」「主観的明確性」「生徒理解力の自己効力感」からの正の影響が顕著である。5) 自己効力感のうち、「生徒理解力」のみが教職の有能感に正の影響を与える。一年生は「授業力」「学校外連携」「学校運営力」など高度な専門的力量よりも子どもとの触れ合い自体に重視することが推測できる。

二年次についての解釈は以下のようなになる。

6) 職業レディネスは実践的能力の自己効力感に正の影響を及ぼしている。そのうち、「主観的明確性」からの影響がもっとも高い。7) 職業レディネスは教職の有能感、モラル、自律性に影響する一要因である。8) 専門職アイデンティティを確立するためには、学生の生徒理解力の自己効力感、学校運営力の自己効力感、学校外連携の自己効力感を高める工夫が必要である。また、調査では教職の専門的力量より子どもとの触れ合い自体に重視するようになる学生が多くみられたため、教科の授業以外にも生徒と深く関われる場、または子どもとともに学び続ける場の整備が重要であると考えられる。実践的な教育の場を継続的に設け、より充実した教育機関との連携が求められる。様々な校種の現職教員と交流する機会を多く設定し、現場で求められていることと、学生自身の足りないものを、それを補うためにすべきことを明確に持てる力を育てる機会と場が必要であろう。今後は連携協力校とのより深い協力関係づくりにより、教職大学院教育の中核を担う「実習科目」の質と量を保証することは期待されている。



「教科内容と授業の充実」「専門教科の教員の整備」「現場実習による実践との往還」ということがストレートマスター院生のニーズであるため、修士レベル化が進んでいる現段階において、教職大学院の量的展開が一つであるが、より重要視すべきなのは質をどのように維持し保証するかということである。今後は現場の課題の解決につながるような質のよい教職大学院の教員養成を提供することが最優先となるため、それに対する明確な改善策を進めていくことが重要であろう。最後に、限界と今後の課題としては、①意識調査における研究対象である。調査の時期には、一部の二年次ストレートマスター院生が修士論文の作成に追われており、アンケートに協力することは難しいという結論に至り、最終的に研究対象が局部的で不足なところが考えられる。②本研究は、ストレートマスター院生の能力の実践的能力の自己効力感、職業レディネス、専門職アイデンティティという三者の因果関係が明らかにできた点もあるが、実践的能力の自己効力感、職業レディネス、専門職アイデンティティはどのような学修内容と形式に関連すべきなのか、また、組織内外においてどのような整備が必要なのかなどは分析されていない。そこまで踏み込めなかったのは筆者の至らなさであり、教職としての専門的資質能力に関して、学生の到達度は問われ続ける必要があり、学び続ける教員の具体像を考えながら、教員養成段階、初任段階を支え、広げる学修内容を教職大学院制度がどのように保障するのが課題として残されている。

【主要参考文献】

- ・ 姫野完治『学び続ける教師の養成—成長観の変容とライフヒストリー』、大阪大学出版会、2013年。
- ・ 八尾坂修『学校改革の課題とリーダーの挑戦』、ぎょうせい、2008年。
- ・ 森田慎一郎「専門職志望者の職業決定における専門職志向の検討」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第45巻、2005年。
- ・ 松本暢平「教職大学院で何を獲得するのか—全国教職大学院学生意識調査にみる学生の進学目的と正課外学習の多寡、能力獲得の関連」『早稲田教育評論』第28巻、第1号、2013年。